

令和2年度

桂川町歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	3
第3	決算の内容	3
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産状況	16
第5	財政分析(普通会計)	16
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	22
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		23

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

令和2年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

令和2年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和3年8月2日～8月11日（実日数7日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した例月検査、定期監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、令和2年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

令和2年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	10,466,639千円
歳入決算額	10,219,620千円
歳出決算額	9,801,756千円
歳入歳出差引額	417,864千円

歳入決算額10,219,620千円は、総予算額に対し247,019千円少なく、前年度の歳入決算額より2,509,321千円（32.5%）の増額です。

歳出決算額9,801,756千円は、前年度より2,402,488千円（32.5%）の増額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況 (単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	8,356,378	8,000,575	355,802	5,774	350,028
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	3,656	2,902	754	0	754
土地取得特別会計	29	29	0	0	0
普通会計 計	8,360,062	8,003,506	356,557	5,774	350,783
普通会計 純計	8,357,621	8,001,064	356,557	5,774	350,783
国民健康保険特別会計	1,659,384	1,599,642	59,742	0	59,742
後期高齢者医療特別会計	200,173	198,608	1,565	0	1,565
総 計	10,219,620	9,801,756	417,864	5,774	412,090

一般会計の実質収支は350,028千円、国民健康保険特別会計では59,742千円、後期高齢者医療特別会計では1,565千円の黒字決算となりました。

普通会計純計においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計から余剰見込額2,442千円を一般会計へ繰り出した分について、歳入・歳出ともに控除しています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	2年度	前年度比較		元年度	30年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	8,356,378	2,560,405	42.2	5,874,808	5,795,973
歳出決算額	8,000,575	2,390,399	42.6	5,610,176	5,585,857
歳入歳出差引額	355,802	91,170	34.5	264,632	210,116

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると91,170千円、34.5ポイント増加しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款	2年度				元年度	30年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,175,673	14.1	△39,089	△3.2	1,214,762	1,149,660
2 地方譲与税	56,422	0.7	606	1.1	55,816	55,506
3 利子割交付金	805	0.0	29	3.7	776	1,738
4 配当割交付金	4,046	0.0	△409	△9.2	4,455	3,862
5 株式等譲渡所得割交付金	5,277	0.1	2,558	94.1	2,719	3,540
6 法人事業税交付金	6,157	0.1	6,157	皆増	—	—
7 地方消費税交付金	261,485	6.8	52,926	25.4	208,559	213,539
8 ゴルフ利用税交付金	17,593	0.2	△1,707	△8.8	19,300	19,091
9 環境性能割交付金	6,992	0.1	3,699	112.3	3,293	—
10 地方特例交付金	12,031	0.1	△25,376	△67.8	37,407	6,354
11 地方交付税	1,960,313	23.4	71,167	3.8	1,889,146	1,898,271
12 交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	84	4.1	2,042	2,152
13 分担金及び負担金	51,474	0.6	△24,215	△32.0	75,689	101,735
14 使用料及び手数料	99,293	1.2	△9,907	△9.1	109,200	105,320
15 国庫支出金	2,645,025	31.7	1,760,186	198.9	884,839	823,472
16 県支出金	527,263	6.3	△1,651	△0.3	528,914	454,768
17 財産収入	22,603	0.3	△714	△3.1	23,317	30,275
18 寄附金	111,733	1.3	99,129	786.5	12,604	6,523
19 繰入金	120,082	1.4	98,187	448.4	21,895	5,687
20 繰越金	264,632	3.2	54,516	25.9	210,116	220,413
21 諸収入	132,749	1.6	7,212	5.7	125,537	94,337
22 町債	872,602	10.4	438,912	101.2	433,690	578,644
自動車取得税交付金	—	—	△10,732	皆減	10,732	21,085
歳入合計	8,356,378	100.0	2,481,570	42.2	5,874,808	5,795,973

町税は、本町の自主財源の根幹をなすもので、全体の14.1%を占めています。前年度より39,089千円、3.2ポイント減となっています。これは、企業の前年度の事業好況に伴う法人税急増の反動等によるものです。

地方交付税は1,960,313千円で、全体の23.4%を占めています。前年度より71,167千円、3.8ポイント増となっています。

国庫支出金は2,645,025千円で、前年度より1,760,186千円、198.9ポイント増となっています。本町の財源は例年、地方交付税の割合が最も大きく占めていましたが、新型コロナ対策に係る特別定額給付金給付事業国庫補助金及び地方創生臨時交付金により、国庫支出金が占める割合が31.7%と最も大きくなっています。

寄附金の99,129千円、786.5ポイント増は、ふるさと応援寄附金返礼品の拡充等の効果等によるものです。

使用料及び手数料の9,907千円、9.1ポイントの減は、新型コロナ対策による施設の利用制限の影響や幼児教育無償化に伴う保育料等によるものです。

繰入金の98,187千円、448.4ポイント増は、桂川駅周辺地区都市再生整備事業に伴う公共事業整備基金からの繰入によるものです。

町債は872,602千円を借り入れています。前年度より438,912千円、101.2ポイント増加しています。公共事業等債等の増額によるものです。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				2年度	元年度			
町民税	滞納繰越分	17,262	6,111	35.4	31.2	597	10,554	13,192
	現年度分	516,193	513,322	99.4	99.3	0	2,871	4,130
	小計	533,454	519,433	97.4	96.7	597	13,425	17,321
固定資産税	滞納繰越分	18,217	4,069	22.3	20.0	1,336	12,816	14,344
	現年度分	499,211	490,745	98.3	99.2	12	8,455	3,873
	小計	517,429	494,813	95.6	95.7	1,348	21,268	18,217
軽自動車税	滞納繰越分	2,187	615	28.1	30.7	281	1,291	1,494
	現年度分	43,696	43,201	98.9	98.4	0	495	693
	小計	45,883	43,816	95.5	94.7	281	1,787	2,187
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	117,612	117,612	100.0	100.0	0	0	0
	小計	117,612	117,612	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		37,666	10,794	28.7	25.7	2,214	24,657	29,030
現年度分 計		1,176,712	1,164,879	99.0	99.3	12	11,822	8,696
合計		1,214,378	1,175,674	96.8	96.5	2,226	36,480	37,725

町税の徴収率は、町民税が0.7ポイント、軽自動車税が0.8ポイント、それぞれ向上し、固定資産税は9.1ポイント低下しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額59千円は、2年度中申告（所得更正）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

不納欠損については、第4表、第5表及び第18表にまたがっていますが、その総額は7,187千円、延795件です。地方税法第15条の7第4項（615件）、第15条の7第5項（20件）、第18条第1項（127件）、桂川町債権管理条例第9条第1項（33件）により処分されています。桂川町債権管理条例の適用は、当年度は一般会計の住宅使用料のみとなっています。

(4) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第5表のとおりです。

第5表 使用料及び負担金等の収納状況

(単位:千円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				2年度	元年度			
町営住宅使用料	滞納繰越分	18,184	2,065	11.4	9.5	360	15,759	16,236
	現年度分	29,209	28,027	96.0	93.4	0	1,183	1,948
	小計	47,393	30,092	63.5	60.8	360	16,941	18,184
保育料	滞納繰越分	563	70	12.4	13.5	0	493	563
	現年度分	34,657	34,657	100.0	100.0	0	0	0
	小計	35,220	34,727	98.6	99.1	0	493	563
老人福祉施設入所負担金	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	330	330	100.0	100.0	0	0	0
	小計	330	330	100.0	100.0	0	0	0
泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料	滞納繰越分	90	65	72.2	78.4	0	25	22
	現年度分	2,583	2,506	97.0	97.5	0	77	67
	小計	2,673	2,570	96.1	96.7	0	102	90
滞納繰越分 計		18,836	2,199	11.7	10.0	360	16,277	16,258
現年度分 計		66,779	65,520	98.1	97.9	0	1,260	2,015
合計		85,616	67,719	79.1	83.3	360	17,536	18,273

町営住宅使用料の徴収率は、滞納繰越分が1.9ポイント、現年度分が2.6ポイント向上しています。全体では2.7ポイント向上し、現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は63.5%で、町税の96.8%と比べて非常に低くなっている状況です。

保育料の徴収率は、滞納繰越分が1.1ポイント低下していますが、現年度分は前年度に引き続き100%収納されています。

老人福祉施設入所負担金は、100%収納されています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料の徴収率は、滞納繰越分が6.2ポイント、現年度分が0.6ポイント低下、全体では0.6ポイント低下しています。

(5) 歳出

款別歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

第6表 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款	2年度				元年度	30年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	64,864	0.8	△1,229	△1.9	66,093	66,354
2 総務費	2,165,760	27.1	1,425,601	192.6	740,159	641,997
3 民生費	2,378,551	29.7	182,898	8.3	2,195,653	2,186,032
4 衛生費	494,631	6.2	45,635	10.2	448,996	454,940
5 労働費	30,427	0.4	447	1.5	29,980	29,896
6 農林水産業費	103,235	1.3	11,841	13.0	91,394	89,687
7 商工費	101,720	1.3	78,544	338.9	23,176	16,298
8 土木費	1,266,888	15.8	853,604	206.5	413,284	710,757
9 消防費	228,087	2.9	△491	△0.2	228,578	272,859
10 教育費	681,208	8.5	△156,775	△18.7	837,983	591,881
11 災害復旧費	63,401	0.8	△69,361	△52.2	132,762	108,216
12 公債費	421,804	5.3	19,686	4.9	402,118	416,939
歳出合計	8,000,575	100.0	2,390,399	42.6	5,610,176	5,585,857

総務費は、前年度と比べて1,425,601千円、192.6ポイントの増加となっています。新型コロナ対策に係る特別定額給付金給付事業の実施及びふるさと応援寄付業務委託料の大幅な増等によるものです。

民生費では、前年度と比べて182,898千円、8.3ポイントの増加となっています。民生費は決算総額の29.7%を占めています。

衛生費は、前年度より45,635千円、10.2ポイントの増加となっています。新型コロナ対策としての医療機関等支援事業等によるものです。

農林水産業費は、前年度より11,841千円、13.0ポイントの増加となっています。ため池ハザードマップ作製や水利施設等改修工事費等によるものです。

商工費は、前年度より78,544円、338.9ポイントの増加となっています。新型コロナ対策としての中小企業事業継続支援金や住宅改修特別促進事業等によるものです。

土木費は前年度より853,604千円、206.5ポイントの増加となっています。桂川駅周辺地区都市再生整備事業費並びに町営住宅二反田団地B棟に係る実施設計及び造成工事等によるものです。

教育費は前年度より156,775千円、18.7ポイントの減少となっています。小中学校空調設備整備事業の皆減等によるものです。

公債費は、前年度より19,686千円、4.9ポイント増加しています。公債費は決算総額の5.3%を占めています。

(6)一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額7億円の範囲内で、7回借り入れを行い、借入利息615,540円を含めてすべて償還されています。

(7)時間外勤務

本年度の時間外勤務は、7,884時間で前年度より961時間、10.9ポイント減少しています。時間外手当の総額は15,052千円、前年度より592千円の減額です。

(8)施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第7表のとおりです。

第7表 施設の使用状況

(単位：千円、人)

施設名		2年度		増減		元年度		30年度		
		利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グランドゴルフ場		10,432	2,387	△5,025	△964	15,457	3,351	15,771	3,372	
王塚装飾古墳館	有料	3,230	1,014	△2,123	△613	5,353	1,627	3,793	1,114	
	無料	827	—	△1,576	—	2,403	—	1,914	—	
ひまわりの里(浴場)		22,139	2,484	△22,149	△2,459	44,288	4,943	45,021	4,831	
総合体育館	団体	22,236	2,677	△23,706	△1,549	45,944	4,226	42,603	3,999	
	個人	10,624	1,730	△8,483	△1,617	19,107	3,347	21,802	3,640	
	その他	—	4	—	△38	—	42	—	35	
ゆのうら 体験の杜	宿泊	有料	301	717	△437	△1,051	738	1,768	375	669
		無料	0	—	△685	—	685	—	587	—
	日帰り 利用	有料	188	41	△395	△89	583	130	330	23
		無料	126	—	△167	—	293	—	158	—

前年度と比較すると、全体的に減少しています。これは、新型コロナ対策に伴う施設利用制限等が大きく影響しています。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1)決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第8表のとおりです。

第8表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

科目	2年度	対前年度比較		元年度	30年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	3,656	△9,791	△72.8	13,447	3,722
歳出決算額	2,902	△9,843	△77.2	12,745	3,230
歳入歳出差引額	754	51	7.3	703	492

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況

(単位：千円、%)

款	2年度			対前年度比較		元年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	342	342	9.4	△7,656	△95.7	7,998	59.5
2 事業収入	119,940	2,611	71.4	△1,838	△41.3	4,449	33.1
3 繰越金	703	703	19.2	211	42.9	492	3.6
4 諸収入	0	0	0.0	△508	△100.0	508	3.8
歳入合計	120,984	3,656	100.0	△9,791	△72.8	13,447	100.0

住宅新築資金等貸付金に係る収納状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付金の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			2年度	元年度			
滞納繰越分	119,940	2,611	2.2	3.3	0	117,328	119,940
小計	119,940	2,611	2.2	3.3	0	117,328	119,940

事業収入の調定額119,940千円に対し、収入済額は2,611千円で、徴収率は2.2%です。調定額は滞納繰越に係るものであり、債権の内容は精査され、債権管理条例に基づいた対応が行われています。

(3) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	2年度			対前年度比較		元年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	3,038	2,902	100.0	△9,843	△77.2	12,745	100.0
歳出合計	3,038	2,902	100.0	△9,843	△77.2	12,745	100.0

総務費2,902千円は前年度より9,856千円、77.2ポイントの減です。歳出の主なものは、一般会計への繰出金です。歳入の減少に伴い、一般会計へ繰り出す剰余金も減少しています。

(4) 地方債残高及び貸付金残高の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における地方債残高及び貸付金残高の状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高及び貸付金残高の状況 (単位:千円)

区分	2年度末	元年度末	30年度末
地方債残高(元金)	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高(元金)	103,748	106,064	117,645

地方債は平成28年度で完済しました。平成29年度以降は、残された貸付金の滞納整理となっています。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第13表のとおりです。

第13表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	2年度	対前年度比較		元年度	30年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	29	0	0.0	29	34
歳出決算額	29	0	0.0	29	34
歳入歳出差引額	0	0	0.0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	2年度			対前年度比較		元年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	29	29	100.0	0	0.0	29	100.0
2 繰入金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	29	29	100.0	0	0.0	29	100.0

この会計による不動産の取得や売却は行われていません。

歳入では、土地開発基金36,056千円に対する預金利子29千円を受け入れています。

(3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	2年度			対前年度比較		元年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	29	29	100.0	0	0.0	29	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	29	29	100.0	0	0.0	29	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子29千円を積み立てました。

III 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第16表のとおりです。

第16表 国民健康保険特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

区分	2年度	対前年度比較		元年度	30年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,659,384	29,841	1.8	1,629,543	1,540,835
歳出決算額	1,599,642	13,909	0.9	1,585,733	1,506,368
歳入歳出差引額	59,742	15,933	36.4	43,809	34,467

国民健康保険特別会計決算は、59,742千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況

(単位：千円、%)

款	2年度			対前年度比較		元年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	346,299	294,723	17.8	△6,366	△2.1	301,089	18.5
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料・手数料	190	190	0.0	△46	△19.5	236	0.0
4 国庫支出金	3,420	3,420	0.2	1,974	136.5	1,446	0.1
5 県支出金	1,159,621	1,159,621	69.9	28,574	2.5	1,131,047	69.4
6 繰入金	153,720	153,720	9.3	△1,554	△1.0	155,274	9.5
7 繰越金	43,809	43,809	2.6	9,342	27.1	34,467	2.1
8 諸収入	3,900	3,900	0.2	△2,084	△34.8	5,984	0.4
歳入合計	1,710,960	1,659,384	100.0	29,841	1.8	1,629,543	100.0

この会計の運営の一部は、平成30年度より県での広域化が進められています。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			2年度	元年度			
滞納繰越分	61,383	18,462	30.1	26.0	4,602	38,320	49,698
現年度分	284,917	276,262	97.0	95.7	0	8,655	12,591
合計	346,299	294,723	85.1	81.5	4,602	46,974	62,289

国民健康保険税の徴収率は85.1%で、前年度より3.6ポイント向上しました。現年度分は97.0%で1.3ポイントの増、滞納繰越分については徴収率30.1%で4.1ポイント向上しました。徴収率については、町税等と比べると低い水準に留まっており、更なる対策が望まれます。

国民健康保険税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額906千円は2年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

不納欠損額は4,602千円で、前年度より1,317千円減少しています。町税と同様に地方税法第15条の7第4項、第18条第1項により処分されたものです。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	2年度			対前年度比較		元年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	23,693	18,855	1.2	498	2.7	18,357	1.1
2 保険給付費	1,137,027	1,105,484	69.1	△1,914	△0.2	1,107,398	69.8
3 国民健康保険事業費 納付金	400,742	400,137	25.0	12,240	3.2	387,897	24.5
4 共同事業拠出金	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保健事業費	20,578	17,935	1.1	△551	△3.0	18,486	1.2
6 公債費	200	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸支出金	2,627	2,232	0.1	△602	△21.2	2,834	1.2
8 予備費	5,000	0	0.0	—	—	—	—
9 基金積立金	55,000	55,000	3.4	4,238	8.3	50,762	3.2
歳出合計	1,644,868	1,599,642	100.0	13,909	0.9	1,585,733	100.0

歳出決算額1,599,642千円は、前年度より13,909千円、0.9ポイントの増加です。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況

(単位:千円、%)

区分	2年度	対前年度比較		元年度	30年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	200,173	7,700	4.0	192,473	187,129
歳出決算額	198,608	8,023	4.2	190,585	185,297
歳入歳出差引額	1,565	△322	△17.1	1,887	1,832

歳入決算額200,173千円は、前年度より7,700千円、4.0ポイントの増です。

歳出決算額198,608千円は、前年度より8,023千円、4.2ポイントの増です。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況

(単位:千円、%)

款	2年度			対前年度比較		元年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	130,774	130,287	65.1	5,793	4.7	124,494	64.7
2 使用料及び手数料	8	8	0.0	△2	△20.0	10	0.0
3 繰入金	67,953	67,953	33.9	1,817	2.7	66,136	34.4
4 繰越金	1,887	1,887	0.9	55	3.0	1,832	0.9
5 諸収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0
6 国庫支出金	39	39	0.0	39	皆増	—	—
歳入合計	200,661	200,173	100.0	7,700	4.0	192,473	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料130,287千円及び一般会計からの事務費繰入金11,807千円、保険基盤安定繰入金56,145千円です。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
			2年度	元年度			
滞納繰越分	373	369	98.9	92.1	0	4	23
現年度分	42,851	42,368	98.9	99.2	0	483	350
合計	43,224	42,736	98.9	99.1	0	487	373

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は98.9%で、前年度より0.2ポイント低下しました。現年度分は98.9%で前年度より0.3ポイントの減、滞納繰越分については徴収率が98.9%で前年度より6.8ポイント向上しています。この会計での不納欠損はありません。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	2年度			対前年度比較		元年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	7,909	6,957	3.5	348	5.3	6,609	3.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	195,346	191,422	96.4	7,915	4.3	183,507	96.3
3 諸支出金	500	229	0.1	△240	△51.2	469	0.2
4 予備費	1,000	0	0.0	—	—	—	—
歳出合計	204,755	198,608	100.0	8,023	4.2	190,585	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は6,957千円で、前年度より348千円、5.3ポイントの増加です。歳出決算のうち96.4%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は191,422千円で、前年度より7,915千円、4.3ポイント増加していま

す。諸支出金は229千円で、前年度より240千円、51.2ポイント減少しています。これは、過誤納還付金の減によるものです。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第24表のとおりです。

第24表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	本庁舎・その他 行政機関			
	学校			
	公営住宅		△108.45	土師団地解体工事による減
	公園			
	その他施設		△4.00	錯誤による減
	公衆用道路	2,590.27		買収、寄付及び譲受による増
	用悪水路	1,274.00		譲受による増
	河川敷			
	小計	3,864.27	△112.45	
普通財産	山林			
	その他	△457.22		売却及び私下による減
	小計	△457.22		
合計		3,407.05	△112.45	

第5 財政分析（普通会計）

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第25表のとおりです。

第25表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	2年度	元年度	30年度
一般会計	実質収支額	350,028	240,479	201,955
	単年度収支額	109,549	38,524	15,653
	(純計) 実質単年度収支額	(82,676) 85,118	(120,705) 132,994	(28,264) 30,237
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	754	703	492
	単年度収支額	52	211	△207
	(純計) 実質単年度収支額	(2,494) 52	(12,450) 211	(1,766) △207
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	29	29	34
普通会計 計	実質収支額	350,783	241,181	202,447
	単年度収支額	109,602	38,734	15,446
	実質単年度収支額	85,199	133,234	30,064
国民健康保険 特別会計	実質収支額	59,742	43,809	34,467
	単年度収支額	15,933	9,342	42,418
	実質単年度収支額	70,933	60,104	42,418
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	1,565	1,887	1,832
	単年度収支額	△322	56	1
	実質単年度収支額	△322	56	1

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が109,549千円の黒字、実質単年度収支は、85,118千円の黒字です。また、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金を除いた純計は、82,676千円の黒字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の単年度収支は、52千円の黒字となっていますが、一般会計への繰出しを考慮した純計では、2,494千円の黒字です。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は29千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計では、会計間の現金の移動が純計され、実質単年度収支は、85,199千円の黒字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支が15,933千円の黒字、実質単年度収支は70,933千円の黒字となりました。

2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第26表のとおりです。

第26表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	2年度末 現在額	2年度中 積立額	2年度中 取崩額	元年度末 現在額
財政調整基金	738,579	1,055	0	737,525
減債基金	190,873	25,216	0	165,657
公共事業整備基金	330,338	3,080	113,400	440,659
教育・保育施設整備基金	89,029	44,029	0	45,000
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	660	0	1,500	2,160
桂ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	19,690	13	418	20,096
ふるさと・水・土保全基金	10,000	12	12	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,097,570	2,240	2,310	1,097,640
森林環境整備基金	1,275	397	0	878
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	17,765	2,006	0	15,759
文化振興基金	9,492	0	0	9,491
一般会計基金 計	2,505,272	78,048	117,640	2,544,864
土地開発基金	36,085	29	0	36,056
普通会計基金 計	2,541,356	78,077	117,640	2,580,920
国保会計保険給付費支払準備基金	105,762	55,000	0	50,762
合計	2,647,118	133,077	117,640	2,631,682

減債基金は、歳入余剰分の積立により、前年度末の165,657千円から、25,216千円増額され、190,873千円になっています。

3 町債の状況

元年度中の町債の状況は、第27表のとおりです。

第27表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額 (単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	2年度	元年度	対前年度増減	2年度	元年度	対前年度増減
一般会計	402,934	380,195	22,739	4,960,391	4,490,724	469,667
総計	402,934	380,195	22,739	4,960,391	4,490,724	469,667

令和2年度の地方債については一般会計のみとなります。地方債償還元金は、22,739千円増加しました。

本町の令和2年度末の現債額は4,960,391千円で、前年度より469,667千円増加しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第28表のとおりです。

第28表 財源別歳入決算の状況 (単位:千円、%)

区分	2年度				元年度	30年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,175,673	14.1	△39,089	△3.2	1,214,762	1,149,660
	分担金及び負担金	51,474	0.6	△24,215	△32.0	75,689	101,735
	使用料及び手数料	99,293	1.2	△9,907	△9.1	109,200	105,320
	財産収入	22,632	0.3	△713	△3.1	23,345	30,309
	事業収入	2,611	0.0	△1,838	△41.3	4,449	2,462
	寄附金	111,733	1.3	99,129	786.5	12,604	6,523
	繰入金	117,640	1.4	95,745	437.3	21,895	3,714
	繰越金	265,335	3.2	54,727	26.0	210,608	221,112
	諸収入	132,749	1.6	6,704	5.3	126,045	94,337
	計	1,979,141	23.7	180,543	10.0	1,798,598	1,715,172
依存財源	地方交付税	1,960,313	23.5	71,167	3.8	1,889,146	1,898,271
	町債	872,602	10.4	438,912	101.2	433,690	578,644
	国庫支出金	2,645,025	31.6	1,760,186	198.9	884,839	823,472
	県支出金	527,605	6.3	△9,307	△1.7	536,912	455,329
	地方消費税交付金	261,485	3.1	52,926	25.4	208,559	213,539
	地方譲与税	56,422	0.7	606	1.1	55,816	55,506
	交付金	55,027	0.7	△25,697	△31.8	80,724	57,822
	計	6,378,480	76.3	2,288,794	56.0	4,089,686	4,082,583
歳入合計	8,357,620	100.0	2,469,336	41.9	5,888,284	5,797,756	

自主財源1,979,141千円は、前年度と比べると180,543千円、10.0ポイントの増です。

依存財源6,378,480千円は、前年度と比べると2,288,794千円、56.0ポイントの増です。県支出金が

9,307千円、交付金が25,679千円減額していますが、国庫支出金が1,760,186千円、町債が438,912千円増額しています。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	2年度				元年度	30年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,160,684	23.2	209,661	22.0	951,023	964,242
	うち職員給	653,686	8.2	41,348	6.8	612,338	611,465
	扶助費	1,088,890	13.6	△27,700	△2.5	1,116,590	1,096,172
	公債費	421,643	5.3	19,525	4.9	402,118	416,939
	小計	2,671,217	33.4	201,486	8.2	2,469,731	2,477,353
投資的経費	普通建設事業費	1,459,341	18.2	712,833	95.5	746,508	816,940
	補助事業費	1,066,837	13.3	552,674	107.5	514,163	638,686
	単独事業費	392,504	4.9	165,153	72.6	227,351	175,730
	その他	0	0	△4,994	皆減	4,994	2,524
	災害復旧事業費	63,401	0.8	△69,744	△52.4	133,145	108,216
	小計	1,522,742	19.0	643,089	73.1	879,653	925,156
その他の経費	うち人件費	30,040	0.4	△3,909	△11.5	33,949	36,116
	物件費	870,395	10.9	29,463	3.5	840,932	851,152
	維持補修費	59,046	0.7	5,951	11.2	53,095	54,880
	補助費等	2,150,873	26.9	1,524,846	243.6	626,027	637,457
	積立金	78,047	0.1	△26,080	△25.0	104,127	18,298
	投資、出資及び貸付金	0	0	0	0	0	0
	繰出金	648,744	8.1	11,599	1.8	637,145	622,852
小計	3,807,105	47.6	1,545,779	68.4	2,261,326	2,184,639	
歳出合計	8,001,064	100.0	2,390,354	42.6	5,610,710	5,587,148	

義務的経費2,671,217千円は、前年度より201,486千円、8.2ポイントの増加です。扶助費が27,700千円減額していますが、人件費が209,661千円、公債費が19,525千円増額しています。

投資的経費は1,522,742千円で、前年度より643,089千円、73.1ポイントの増加です。

その他の経費は3,807,105千円で、前年度より1,545,779千円、68.4ポイント増加しています。

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第30表のとおりです。

第30表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	30年度 類似団体
財政力指数	0.420	0.412	0.408	0.400	0.391	0.47
経常収支比率(%)	96.2	96.1	97.8	96.1	98.7	90.1
実質収支比率(%)	10.2	6.5	6.2	5.7	5.1	6.3
実質公債費比率(%)	3.3	3.5	3.9	4.1	3.9	7.9

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.420で、前年度より0.008上昇しています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は96.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっています。

(3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。

本年度は10.2%で、前年度より3.7ポイント上昇しています。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本年度は3.3%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.2ポイント改善しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

令和2年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

2年度末		期中貸付金	期中償還金	元年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
0	5,000,000	1,666,000	1,666,000	0	5,000,000

意見

1 令和2年度の主な事業とその成果について

令和2年度の普通会計における歳入総額は8,357,621千円、歳出総額は8,001,064千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には1,522,742千円(19.0%)が支出されています。

本年度は、JR桂川駅周辺地区都市再生整備事業において、その核となる駅舎をはじめ、自由通路及び駅南側広場等の供用が開始され、その全体構想がほぼ完成に至りました。これによって桂川駅の利便性が大幅に向上しています。

そのほか、本年度の大きな事業としては、新型コロナウイルス感染対策への取り組みが挙げられます。特別定額給付金をはじめとする各種給付や医療機関への支援等が行われました。また、地域経済活性化のための商品券の発行等にも取り組まれています。

ソフト面については、小・中学校におけるインターネット利用環境が整備され、生徒一人ひとりにタブレットが配備されるなど、教育環境の向上、多様化が図られています。

2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

令和2年度普通会計の実質収支は350,783千円の黒字です。前年度からの繰越金、当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を考慮した実質単年度収支は85,199千円の黒字となっています。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は96.2%です。前年度の96.1%と比較すると0.1ポイント上昇しています。

自主財源の乏しい自治体にとっては、地方交付税などの国の地方財政計画が大きく影響します。今般、国においては新型コロナ感染対策に伴う巨額の赤字国債が発行されるなど、今後、国ではさらに厳しい財政状況を抱えることとなりました。

本町の財政運営においては、今後の国の地方財政計画等にも十分留意し、経常経費の縮減はもとより適正な財政運営を心掛けてください。

3 町税の収納状況について

町税等の収納状況については、税務課収納対策室を中心に町としての一体的な収納体制が進められています。その結果、町税を始め、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税や保育料等、町の債権全般についても良好な収納状況が示されました。

町営住宅使用料については、私法上の債権と位置付けられるものですが、町営住宅使用料の現年度分徴収率は96.0%で、前年度より2.6ポイント向上しました。滞納繰越分についても11.4%で前年

度より1.9%ポイント向上しています。新たに町営住宅の建て替えが進められる中、住宅使用料の滞納は、今後、町の大きな財政負担になることが懸念されます。町営住宅使用料の収納対策については、今後とも改善に努め、公平・公正な収納を図ってください。

住宅新築資金等貸付金については、残された債権について精査され、おおむね適切に取り組まれています。

4 ふるさと応援寄附金について

令和2年度では、ふるさと応援寄附金が返礼品の拡充やインターネットを活用した新たな窓口の開設など、創意工夫が図られたことによって大幅な増加となっています。本町に寄せられたふるさと応援寄附金は111,269千円で、前年度に比べて99,199千円、率にして821.8ポイントの増加です。

5 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

6 国民健康保険特別会計について

令和2年度国民健康保険特別会計の実質収支は59,742千円の黒字となりました。前年度に続き、黒字決算となっています。

現在、国民健康保険事業の一部は、県での広域事業として取り組まれています。

本町としては、健康づくり事業や各種検診の実施など、町民の健康増進に向けた取り組みをはじめ、医療費の削減にも繋がる積極的な事業運営に努めてください。